

車座トーク（自治会と市長との意見交換会）開催報告

対象地域：横岡自治会

開催場所：金谷北地域交流センター

開催日時：平成 28 年 11 月 29 日（火）19 時 00 分～20 時 39 分

参加者：自治会側【地域住民の方 32 人】

市側【染谷市長、牛尾理事、三浦秘書課長、田中戦略推進課長、秋山協働推進課長、鈴木金谷北地域総合課係長、大和田戦略推進課主査】

内 容

① 鈴木自治会長あいさつ

- ・横岡地区は、新東名周辺の内陸フロンティアの計画に伴い、大きく変わっていく可能性のある地域である。横岡地区のみならず、金谷地域は旧金中跡地の開発などの計画もあると聞いている。
- ・市長の市政報告を聞き、有意義な車座トークになればと思っている。
- ・横岡地区の 28 年度の取り組みについて 2 点紹介する。
- ・「災害ボランティア」の登録に取り組んだ。趣旨は、輪番制の役員主体での防災では限界がある。マンネリ化、危機感のない訓練から脱却し、自主防の基本に立ち返り、区民でできることは区民で助け合っていくこと。
- ・有事にあつて、自分の家族の身の安全が確認できた時「困った人を助けたい」。そんな気持ちのある方は是非「災害ボランティアの登録」と呼びかけた。
- ・ボランティアの分野と登録状況については、建設関係が 27 人、消防関係が 16 人、福祉関係 7 人、保育関係 1 人、看護関係 5 人、合計 95 人、うち女性 26 人となっている。ボランティア登録者は自らの身の安全の確保が最優先であるので、チェックシートを作成し、そのチェックシートに基づき安全が確保できるかをチェックしている。（食糧や水の確保、家具の転倒防止や家屋の耐震化、自宅の周辺の地形、会社、親類等の安否確認など）
- ・この登録の取り組みで感じたことは、誰もが有事の際には助け合いたいと考えているということ。
- ・2 点目として、インター周辺の地域まちづくり協議会委員の変更について、構想策定から事業計画、事業実施に移行する中で、地域に直接利害関係が生じる地区の代表を選出する。現年の自治会長、三役の 4 人、土地所有者代表として、堤間、賑わい交流拠点、国道 473 号各 1 人の 3 人、開発に伴い大きく環境の変化が予想される地区の班長 3 人とした。
- ・こういった 2 点を横岡自治会では取り組んでいる。

② 市長からの市政報告

■はじめに

・この横岡地区は、日本で初めて投票権を行使した地区である。世界で初めて投票権を行使したのはアメリカのワイオミング州であるのが、わずか7年しか違わない、世界でもトップテンに入る早い時期に、女性の方たちが自らの意思を参政権という形で行使した。もちろん御主人をなくした家長の女性ということにはなるが、世界に誇る素晴らしい歴史のある地域である。

■横岡自治会の人口、世帯について

・横岡自治会の10月31日現在の世帯数は369世帯、人口は1,147人で、高齢者人口（65歳以上）は357人、高齢化率は31.1%となっている。市の平均が29.5%。平均値にほぼ近い数値。15歳以下の人口は146人で人口に占める割合は12.7%となっている。市の平均は13.7%なので、ほぼ平均値に近い。市内の中心部では、高齢化率が4割を超える地域もある。やる気のある皆さんが多い地域であると思う。

■地域の抱える課題等について

- ・この3年間の間に考えてもいないような課題が出てきた。
- ・地方創生という言葉も一昨年の5月に地方創生会議の中で消滅可能性都市という増田レポートが出て、日本全国で地方創生への取り組みをはじめた。全国約1,700の自治体のうち896自治体が40年後にはなくなっているかもしれないという内容のもの。このレポートの趣旨は、50歳以上ばかりの人がどんなに多くいても（若い女性がいらない）都市はいずれ消滅するというものである。
- ・若い人に住んでもらうには、働く場所と住む場所がなければならない。このため、まち・ひと・しごと地方創生総合戦略を策定して、都会から若い人を呼び戻して、子育て環境を整備するなどの施策に取り組んでいる。
- ・リニア中央新幹線の工事によって7市の住民（90万人）の飲み水である毎秒2トンの水がなくなってしまうかもしれないという話が出て、この水をどう担保してくれるのかという課題が残されている。
- ・浜岡原子力発電所の再稼動の問題、安全協定の問題など、原発に関わることは争点になっていなかった。
- ・このように、10年先の見通しが読めない、目まぐるしく変化する時代になった。
- ・島田に限らず、日本中で今、一番課題となっていることは人口減少。少子超高齢社会の到来である。
- ・かつては、土地の値段が上がり、給料も上がり、全てが右肩上がりだった。こういう時代だと、人生設計（老後についても）ができた時代であった。
- ・明日は今日より良くなるといった（高度成長期）と違って、いつリストラになるかもしれない、給料も上がるかわからない、土地が値上がりする目途がないことに加え、優良企業であっても業績が不振となったり、非正規雇用の若者が増え、さらに結婚したくてもできない、子どもを産みたくても産めないといった人が増える日本の社会は、我々が若い頃の夢を描いていた時代と違う時代になってきている。

- ・相続放棄によってまちには空き家も目立つようになってきた。みんなが不安に駆られている時代となっている。
- ・合併特例債が適用される期間に施設等を造ったほうがいいのかというこれまでと同じような考え方、目先の政治をしていたら、施設等の維持管理には、造った時よりも3～4倍の経費がかかる。高度成長期からのツケが今の国や地方自治体の借金につながっているのではないか。
- ・先を見据えた市政運営が必要。10年先の島田市を見据えた行政運営が必要。若い人がこのまちに住みたいという、雇用と住まいをはじめ教育、子育て施策が重要である。
- ・生まれてくる子どもの数を見ると1975年から減り続けてきた。40年間減り続けてきたことを概ね同じ年数をかけていかないと子どもの数は増えていかない。
- ・人口が緩やかに減り続ける中、高齢者が増えるということに対応するため、子育て施策をはじめ、医療、介護、教育などの施策により、市民の皆様が安心して住み続けられるようにすることが行政の基本ベースにあると考えている。
- ・昭和の時代のように税金を払っていたから行政にお願いすればいいという時代ではなくなっている。今までのように行政に任せておけばいいという時代ではなくなっている。
- ・今までは道路や公園を修繕するにも行政に頼めば何とかだったが、今は順番を待っていてもなかなか行政では対応できない時代になっている。
- ・(行政が)材料費を出してくれれば、地域で何とかするだとか、ご町内が地域で助け合う活動ができれば、選ばれるまちになっていくと考えている。
- ・地域の課題を解決するために、地域と行政が一緒になって取り組んで解決していく仕組みをつくっていく必要がある。
- ・横岡地区の災害ボランティアの登録制度は地域課題の解決に向けた頼もしい事例である。
- ・自治会は小さな自治組織の単位で、行政と一緒に頑張ろうという気持ちになってくれるとありがたい。
- ・地域の助け合いの事例として、ある地域では、500円の券などを活用して、地域の人達で助け合う生活支援のサービスを行っていく計画がある。元気な高齢者はサービスを提供し、たとえ500円でも収入になる。
- ・高齢者が、公民館で放課後児童クラブを行っているところもある。近隣の小学校まで、地域住民が放課後児童クラブまで送迎してくれている地域もある。
- ・市がワゴン車と保険とガソリンを負担して、地域の足を確保するために、地域がボランティアなどの運転手をお願いしていくことも計画している地域もある。
- ・高齢者の見守り、子どもたちの見守り、防災力の強化など、様々な地域がこうした取り組みをはじめている。
- ・今までと同じようなやり方では進んでいけない。右肩上がりの時代から、右肩下がりの時代が変わっている中において、新たな行政の形を考えていかなければならない。信頼を持って協働のまちづくりを皆さんと共に進めていきたい。

■賑わい交流拠点の整備について

- ・NEXCO 中日本、大井川鐵道、JA 大井川、島田市の4者が連携し、新東名高速道路島田金谷 IC 周辺に、地域の特産品を集めた販売所や、カフェやレストランなどが入る施設を建設する予定。売り場面積が今のところ日本一となるマルシェとなる見込み。大鐵は新駅建設も検討している。大鐵は再建途中の会社ではあるが、すぐそばに駐車場があるといった意味では、大きな期待を持って取り組めると考えている
- ・また、市は新東名の下に、国の占用許可をとって約 1,000 台弱の駐車場を造る予定となっている。(今後、新東名のバス路線を見据えた計画でもある。)
- ・国一バイパスの4車線化に伴い、大代インターチェンジの改良も必要になると JA 大井川五和支店の移転も必要になるのではないかと思われるので、JA の支店を交流拠点の中に組み込むことも考えている。
- ・奥大井につながる観光の拠点であり、大井川流域の農産品をここに集めて売る。(JA のコンセプトは、農業で地域が元気になるということ。)
- ・最短で平成 30 年 5～6 月に着工できる計画で頑張っている。31 年初夏にはオープンさせたい。
- ・首都圏からの観光バスの往復 500 km の位置として、交流拠点の位置あたりになるので、バスを降りてつながる観光の拠点とすることに加えて、空港周辺のこの地域にも交流人口の増加につながる動線を考えていきたい。
- ・交通網の拠点となる場所がインターチェンジ周辺だと考えている。(交通結節点)
- ・NEXCO 中日本は ETC 2.0 型 (ETC で降りた場合の料金のカウントを変えない方法) を検討している。
- ・このような拠点となる施設を造ることによって新たな機能を付加することができる。ここには「にぎわい」(人を呼び込む) という機能を付加していきたい。

■新東名島田金谷インターチェンジ周辺の開発について

- ・新東名の北東エリアの 84ha を内陸フロンティア地域として開発することを考えている。
- ・協議会の皆様にゾーニングの計画を立てていただいている。農振除外ができるかということと、大井川土地改良区の受益地になっていることへの対応という課題に最大限の力を注いでいる。
- ・牛尾山と堤間のあたりから先行的に開発を進められればと考えている。(基盤整備も市としては先行して着手していきたい。)
- ・何とか今年度中に目途をつけて、にぎわい交流拠点とともに、企業誘致を進めていきたい。(アンケート調査などの結果では 20 社ほどの引き合いもある。)
- ・近隣の企業でも進出したいとの話がある。県にも職員を派遣して企業誘致について積極的に行っているので 3 月にはいい結果がお知らせできればと思っている。
- ・この地域の強みとして、平地で大井川の豊かな伏流水が出る場所は新東名沿線では他にない。雇用を生み出すことも含めてこの地域の可能性は高いことから売り込んでいっているところ。

■お茶の郷について

- ・お茶の郷は今年の6月1日に県に移管した。島田市が所有するよりも県営のお茶の博物館になるほうが、発信力、財源の確保の点で優位であり、県知事は、花の都は浜松、お茶の都は是非、島田市へという要望をして実現した結果である。
- ・県の話では、再来年の春（仮称）ふじのくに茶の都ミュージアムとしてリニューアルオープンとなる予定。県が所有しても全国的にも例を見ない、お茶の専門の博物館ということであるので市も連携を図っていききたい。（県は入口の位置を変え、エレベーターを設置し、地元産材を使っていきたいとの考えがあるようだ。）
- ・県が持つことによって情報発信などにおいて効果的であることがあげられる。お茶の薬能などお茶の機能性という分野を追加することも考えられる。
- ・金中跡地から牧之原公園に向う変則の交差点は真っ直ぐになるよう改良し、同時に歩道を整備した。
- ・売店などは、地元の方の雇用で充てていくということを聞いている。

■金中跡地の開発について

- ・かつては、コンベンションホール、ツインメッセなどの構想から8年の歳月が流れた。交流人口を増やす目的で国費（補助金）をもらって整備をしてきている場所であるため、その趣旨にあうものにしていく必要がある。
- ・昨年アイデアコンペを実施し、今年是有識者会議を開催して民間業者を選んでもらうことを考えている。
- ・今、マーケットサウンディング（ゼネコン、土地の開発業者、金融機関などに声を掛けて現地をみてもらい、どのような開発に適しているかを、その周辺のティーガーデンシティ構想（風の郷）として指定されている地域ということも勘案して提案すること。）を行った。
- ・我々はロケーションやお茶の郷との連携も考えると素晴らしい場所だと考えているが、マーケットサウンディングでは、商業施設などは難しいという意見をいただいている。こうした中、8年前の計画（約束＝底地は市が用意してウワ物は県が建てる）が果たせないため今に至っている。県はその約束が果たすことができないことから、民間活力をもって交流人口を呼び込むような施設を造っていきたいと考えている。そこに行政的機能を付加したいと考えている。何もしないでそのままにしておくわけにはいけない。
- ・今後の事業コンペに多くの事業者が参加していただけることを期待している。
- ・このように、今まで解決できなかったこと、取り組みができなかったことについて一つ一つ前へ進めるようになってきている。島田の中で大きな動きがあるのはここだけであるので、これからも前へ進められるよう取り組んでいく。

■金谷庁舎について・公共施設のあり方について

- ・金谷庁舎は、合併する時には耐震補強して使うということを知っているが、前の市長のときにそれはしないということで、支所を2箇所整備した。
- ・金谷庁舎のエアコンが昨年壊れ、修理費に6,000万円もかかるということだったが、耐震性のない建物に、それだけの投資はできないということで修理

はしていない。

・金谷庁舎については、現在、おおりに入っている社会福祉協議会が市民会館跡地の向かい側に移転した。(11月7日)。社会福祉協議会が出たスペースに教育委員会を移転する計画である。(年明け)耐震性のない庁舎での業務には課題もあること、しかもあの施設を耐震化することは莫大な費用がかかる。さらに配管等の設備の老朽化が進んでいる。

・こうした中で、一度おおりに教育委員会を移していく。金谷庁舎の機能(整備)については内部で検討しているが、一つ方針が決まっていることは、南支所、北支所を今の金谷庁舎の跡地に一本化させていただきたいということ。旧金谷町と旧五和村が合併した融合の地に金谷庁舎があるという点に加え、行政効率も考慮するとあの地に支所を設けていきたい。金谷庁舎の跡地には民間活力を導入して複合施設等を検討したい。

・療養病床の施設も検討したが、国の医療制度改革等の内容などから、今後療養病床で良好な経営(儲け)ができるかどうか不透明な部分もあってその検討は断念した。

・耐震性のない市民会館については現在、解体は終了して更地になっている。今年度中には舗装をしていきたい。帯桜があるところは、少し広めの帯桜パークのようなものをつくって市民の憩いの場やイベントの場として活用してもらえるようにと考えている。当面の間は、駐車場、賑わい広場、中心市街地の防災の避難地として使っていく予定。

・市役所(築53年)、おおり(築34年)について、建設検討委員会を立ち上げて(病院の設計に目途がたった段階で立ち上げていく。)市民病院の詳細設計は、今年度内にお示しできると思っている。

・今の支所の施設は、地域貢献に値するような施設としての活用を考えていきたい。(この地域では、北支所になるが、五和小学校の放課後児童クラブで活用されていることに加え、皆さんの会合や習い事などで活用をいただいている。)

・公共施設は276施設663棟の建物がある。この施設に係る修繕費の費用はこれからの40年間で2,515億円かかる。年間63億円にもなる。今は維持管理・更新に年間36億円かけているので、その1.75倍となる。このことから、施設のあり方や経費の平準化も検討をしていかななくてはならない。

・投資できる金額との整合性を図るためには、今後40年間に公共施設の約21%を削減しなければならないというデータが出ている。公共施設は276施設663棟の建物がある。削減することは市民の皆様も(総論では)ご理解いただけと思うが、実際自分の地域から公共施設がなくなることは、その地域の方には困るという話になってくる。

・これからの公共施設の整備は複合施設や民間を活用することも方法の一つであると考えている。先日訪問した市役所は、庁舎の上がホテルになっている。民間のホテルに建物を建ててもらい、そこに市役所が入るといった手法をとっている。市役所上部をマンションにしている事例もあり、時代の流れや要請を合わせながら、市役所周辺のあり方について検討していきたい。

・施設の統廃合を進める際には、様々な機能を併せ持った施設にしていくということ。

・例えば、初倉、六合の公民館に今年から正規の職員を配置した。館長として配置したが、役割の一つに地域と行政をダイレクトにつなぐ役割がある。公民館は社会教育施設として、生涯学習やイベントなどに使われてきたが、地域の情報や人材が集るように、地域の課題がストレートに行政に届きその返事

が地域に戻るようという取り組みをはじめている。

- ・職員も一生懸命地域に入り込んでおり、地域からも認められ信頼されてきている。職員からしてみれば一生の財産（人脈、地域のつながり）をそこでつかむことになる。
- ・人や組織は危機に迫られないとできない。そのために、お出しできる情報はお出ししていきたい。その中で地域の皆さんとお話して、この島田だからできることをやっていきたい。
- ・今でも島田は「暮らすなら島田だ！」という地域である。
- ・島田市は県内で一番離婚率が低いまち。持ち家率が多い（県内2位）。軽犯罪率が少ないまち。住み良いまちだと考えている。
- ・地産地消で安心した食物がある、大井川の豊かな伏流水もある。このような島田の魅力を発信していかなければならない。
- ・六合、初倉地域では人口が増えており、特に六合では子育て世代の流入が多い。六合東小は増築したが、教室がまた足りないという状況になってきている。
- ・こうした若い人の力をまちの力に変えていけるようにしっかりとやっていきたい。

■牧之原公園の整備について

- ・工事期間は11月1日から2月28日までとなっている。（公園内に工事の看板が掲示されている。）
- ・懸案のトイレについては、解体して展望台の部分をも今のトイレの方まで延ばしてトイレは道路側に新設する。フェンス、椅子の取替えも行う。
- ・このように公園全体を一体整備することは滅多にない。これは、牧之原公園が夜景100選ということに加え、お茶の郷（6月から県へ移管）、旧金中跡地と一体となった整備に相応しい公園としていくための投資である。

③質疑応答

番号	質問内容	回答内容
1	<p>■島田市緑茶化計画について</p> <p>この取り組みで、こんなことがあった、こんなことが起きたという、喜ばしいこと、うれしいことがあったら聞かせてほしい。</p>	<p>●緑茶化計画は東京では大変評判が良い。「島田は緑茶のまちなんだよね」といわれている。島田市緑茶化計画はシティプロモーションとして「市民の誇り」にしていこうとする取り組み。</p> <p>市内…島田は緑茶のまちなんだという誇りと自信（意識付け）</p> <p>市外…緑茶のまち島田というイメージを定着させることによって、「お茶なら島田市」と思っただけの取り組みの推進。このために、DVDを作成した。（緑茶のまち島田を知ってもらう。）観光にも</p>

		<p>つなげていく。</p> <p>海外…日本のお茶といえば島田市だ。(グリーンシティ・ジャパン・シマダ) 輸出茶の支援策を講じている。島田市の緑茶を世界に届けるということで、産業として世界に向けて売り込んでいくという取り組みである。</p> <p>年が明けたら、「コンセプトブック」を皆様のお宅にお届けしたいと考えている。(地球上で最もお茶を愛するまちにしますといったように遊び心を持ってプロモーションを仕掛けていく。)</p>
2-1	<p>■運転免許証の自主返納及び公共交通機関について</p> <p>地域の高齢化を危惧している。高齢者だけの世帯を回っている。その中の相談で「自分たちの足」ということが多くある。</p> <p>全国的に高齢者の事故が多い中、免許を返納することを考えた高齢者もいるが、バスや電車などの公共交通機関がない中で、返納できない方がかなりいると思う。</p> <p>市長のお話の小さなバスにしても、運転手はそう簡単には見つからない。コミュニティバスも路線が高齢者にとって使い勝手が悪いものとなっている。高齢者の足の確保が不安である。</p>	<p>●運転免許証の返納については、代わりの足になるものがあれば返納できると思うが、足がないから返納できない。</p> <p>例えば、片道市民病院まで1,000円とすると往復で2,000円。月一回で年間24,000円。75歳以上の高齢者(17,500人)に補助すると5億円になる。コミュニティバスの運行経費が年2億4,000万円。それでもコミバスの本数を増やしてくれ、路線を変えてくれとか要望をいただいている。現在、路線の変更に加え、免許証返納者に対する対応について検討中である。</p>
2-2	<p>■コミュニティバス乗車数のデータはとっているか。</p>	<p>●手元にはないが、データは取っている。</p>
2-3	<p>■乗客が少ないのなら、ジャンボタクシーのようなサイズでもいいのではないか。集落が分かれているので、そうした小さいバスで近くまで行ってもらえればありがたいが。</p>	<p>●2つほど問題がある。朝夕はワゴン車では乗り切れないほどの乗客がいる。また、車両を小さくして台数を増やしたとしても、運行経費で一番かかるのは運転手の人件費である。</p> <p>バスの更新時には、バスのサイズを運行状況に応じて考えている。ただしバスは20年以上使うので順次、路線の状況等を考慮しながら更新していく。</p>
3-1	<p>■賑わい交流拠点について</p> <p>31年のオープンという話だが、そのためにはインフラ整備が必要である。最近インターチェンジの乗り降りの車が多くなっている。国道1</p>	<p>●昨年までは、国1バイパスの4車線化の工事完了見込みは、平成30年代半ばと言われていたが、今年になって平成40年初めと言われた。国も予算が限られている中で、現在私の口から何年と申し上げることはできない。</p>

	<p>号バイパスの4車線化、国道473号の4車線化のスケジュールについては、賑わい交流拠点のスケジュールと整合しているのかについて説明をいただきたい。</p>	<p>国道473号の4車線化について、最初に実施したい箇所として、主要地方道焼津森線と市道島竹下線の交差点の改良を実施していきたい。同時に島竹下線の拡幅工事に着手したい。来年、再来年あたりから動いてくるのではないかと思っている。</p>
<p>3-2</p>	<p>■ J A大井川の根本的な移転がフルインター化となった時に、その事業が平成40年となると、農協の役員会がGOということを決めるということになるのか。</p>	<p>●ここに間違いなく（事業が）かかるということの中で農協とは何度もお話をしている。国土交通省は大代インターチェンジの付け替えの時には（事業に）かかる、国道473号の拡幅でもかかるので、時期的なものはわからないが、確実にかかるということを前提で移転というものが出てきている。J A大井川の理事会で決定しないとならないので、お話し合いはこれからだと思っているが、組合長も計画どおり進めていくということでお互いに一致している。（J Aと市との）意思の疎通はできていると考えている。J Aはプロジェクトチームを組織して、全国の類似施設の視察も行っている状況だと聞いている。</p>
<p>3-3</p>	<p>■ J Aの移転がはっきりしない中、プロジェクトチームで視察に行った今治の施設のようなものを、ここに持ってきたいということで勉強会を行っている。交流拠点を稼げる場所として、トコナツ歩兵団で斬新な企画が皆さんの注目に値するものになると思う。この問題は31年にはオープンを目指し、4者が連携を組んでしっかりやってもらいたい。</p> <p>五和支店の移転については、押しの姿勢でいろいろな手を使ってでも実現できるよう市長にはお願いしたい。</p> <p>このことが始まってから、牛尾山、堤間に進出したい企業が足並みをそろえて待っている状況だと聞いているので、それがこの地域の雇用の促進にもなる。この地域の夢のプランに全力を挙げてやってもらいたい。</p>	<p>●全力で取り組んでいく。国では4車線化についての完成形の考え方を持っているので、J Aの支店の土地の買収についてはJ Aと国との話なのでわからないが、それを前提として攻めの姿勢で先手を打つということでお話をいただいている。地域の賑わいの拠点として、農業をもう一度活気づける拠点としてこのプロジェクトを進めていく。</p>
<p>4</p>	<p>■ 5年先、10年先を見据えた市政運営について</p> <p>今後の島田市をつくっていく担い手の子供の教育、起業に対する取り組みが必要なのではないか。</p>	<p>●子どもの教育については、ICT教育によって人の流れを呼び込むという取り組みを、今後5年間、藤枝と協力して事業を推進していく。この国からの交付金が満額付いたという報告について市役所を出る前に聞いてき</p>

たところである。そのほか、英語教育の充実、中学校の先生に小学校への兼務辞令を出して交流・連携を強め、最終的には小中一貫教育を考えていきたい。一方、島田地域の北部地域4校の校区で昨年生まれた赤ちゃんは18人。

子どもの教育環境としては、アクティブラーニングで多様な価値観に触れるという取り組み、文化活動、スポーツ活動ができる環境が必要であると考えている。学校のあり方研究会を昨年から今年にかけて開催した中で、複式学級は教育環境としてはあまりふさわしいものとはいえないとのお話もいただいている。(特色ある教育と25校の適正化も視野にいれていかなければならない。)

学校の適正化については、地域の拠点がなくなると猛反対を受けることがある。笹間は川根の小中学校に統合されたが、あの笹間の方が、地域の拠点がなくなるといふことの懸念はあったが、どうして子どもの数が減ったかと言うと、皆さんのお子さんが外に出て行ったからではないかという、子ども持つ親御さんからの意見があった。こういう意見があつて、統廃合が決定した。統廃合は、子どもをもっている親の気持ち、若い人に地域に住んでもらうことは必要であるからこそ、そういった議論を今後(5年、10年かけて)地域の皆さんにもお願いしたい。今すぐの話ではないが、あるべき姿を探っていきたい。

起業については、島田市産業支援センター(おびサポ)を4月12日に開設した。地元の中小企業に皆さんへの創業、起業支援、補助金などの相談などに応じている。相談時間は1時間くらいで、年間1,200件を想定していた。この想定件数を4か月足らずで超えている。経営の移譲、他分野への進出、連携した、補助金、融資の相談、様々な相談がある。まさに、中小企業の体力を強くして、一社一人でも雇用が生まれるようにという政策。

9月の補正でも新商品の開発などへの補助金について増額の補正を行った。この取り組みは霞ヶ関では「島田型」とまでいわれている。

<p>5</p>	<p>■地域の中小企業について</p> <p>五和地区に上場されている企業、世界に名立たる企業がある。かつて、有力な企業が工場を拡張したかったが、様々な事情によって市外に転出した例がある。こうしたことが再び起きないように、企業と常に情報交換しながら、この地域が発展していくような取り組みをお願いしたい。</p>	<p>●同じ気持ちである。金谷地域にはすばらしい企業がある。以前のようなことにならないように企業との連携を図っていきたい。来年の組織改編に内陸フロンティア推進課を設けていく予定。この地域の開発と企業誘致を一体として業務に取り組んでいこうとすることが狙いである。</p>
<p>6</p>	<p>■防災対策について</p> <p>大規模地震が想定される中で、横岡では自治会での取り組みは初期の段階ではできるが、中長期の場合は、どの程度までの事を想定して避難生活の期間を考えているのか。</p>	<p>●行政としては最大規模に起こりうることを想定して対応している。</p> <p>震源域によっては島田市の被害も変わってくる。避難の期間は、一番最初に必要なのは、初期そして1月、2月の対応についてはできている。</p> <p>指定避難所は指定されている地域の方全員が避難できる規模のものではない。体育館は200人程度しか収容できない。避難する方は、家屋の倒壊で住めない人、2次災害で自宅の倒壊の恐れがある場合や土砂、地すべりなどの地域指定されている方が避難所に逃げる。自宅で避難をしていただくことが基本。指定避難所以外にも、公民館、公会堂などに避難する場合もあり、さらに地元の企業の倉庫を借りるというケースも考えられる。島田市内は津波の被害は想定していない。家が建て込んでいる地域は火災の発生が想定されるので注意が必要。</p> <p>浜岡原発の災害時の避難地は、単独事故の場合には伊豆半島にと県から指示されている。15の市町を指定されていて、避難できる場所、収容人数、経路等について危機管理監を派遣して確認している。また、大規模地震等の複合災害の場合には東京都（23区外）ということを県から指示を受けている。ただ、まだ避難できる場所、収容人数、経路等を確認できていない状況。これは都知事選等があり東京都の対応が整っていないため。</p> <p>原発事故によって、島田市で最も危険なのは南からの風で、年間に吹く風の7～8%程度。西からの風の時はむしろ伊豆半島の方が危ない。したがって、その時の風向きや季節によって市が判断して市民にお知らせをしていく。</p> <p>また、安定ヨウ素剤については、5km圏内は国の方針で配るとのこと</p>

		<p>になっている。島田市は全人口分を備蓄している。事前配布については検討が必要。直径2～3mmの薬であり、管理を皆さんができるかという懸念と、薬にも期限があるし、医師の指示も必要ということ considering と難しい。市では警戒情報が出た段階で配ることを考えておりその方法も検討している。（牧之原市など原発地元4市ではお薬手帳を確認して配布している。）しかし、事故が起こった後に配布できる時間はあると考えている。その方が確実性は高いと考えている。</p> <p>指定避難所の体育館は、応急危険度判定士が被害の状況を調べて許可が下りるまでは入れないこともある。ただし指定避難所を調査する応急危険度判定士は担当が決められており、できるだけ速やかに判定するようにしている。</p>
--	--	---

※ 回答は全て市長から回答した。

④当日の様子

